

平成27事業年度 特別勘定 財産目録

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		184,917,237,134	(流動負債)		602,347,246,266
現金・預金			短期借入金		
普通預金		174,981,349,468	短期借入金		300,000,000,000
金銭の信託		9,609,182,994	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		300,055,416,667
未収法人税等		326,704,672	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	89,006,348
(固定資産)		2,204,448,181,309	未払利息	借入金・債券未払利息	138,652,051
無形固定資産			未払消費税等		22,945,400
ソフトウェア		3,316,659	未払法人税等		2,041,225,800
その他有価証券			(固定負債)		657,904,640,935
株式等	期末保有株式等	2,204,444,864,650	銀行等保有株式取得機構債		450,395,208,334
(繰延資産)		201,659,196	繰延税金負債		207,509,432,601
繰延資産			(拠出金)		17,778,679,485
債券発行費		201,659,196	売却時拠出金		
			売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		2,389,567,077,639	負債合計		1,278,030,566,686
			正味財産		1,111,536,510,953

平成27事業年度 特別勘定 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	184,917,237,134	(流動負債)	602,347,246,266
現金・預金		短期借入金	
普通預金	174,981,349,468	短期借入金	300,000,000,000
金銭の信託	9,609,182,994	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	300,055,416,667
未収法人税等	326,704,672	未払金	89,006,348
(固定資産)	2,204,448,181,309	未払利息	138,652,051
無形固定資産		未払消費税等	22,945,400
ソフトウェア	3,316,659	未払法人税等	2,041,225,800
_{その他有価証券}		(固定負債)	657,904,640,935
株式等	2,204,444,864,650	銀行等保有株式取得機構債	450,395,208,334
(繰延資産)	201,659,196	繰延税金負債	207,509,432,601
繰延資産		(拠出金)	17,778,679,485
債券発行費	201,659,196	売却時拠出金	
		売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	1,111,536,510,953
		_{その他有価証券評価差額金}	515,416,348,601
		積立金	548,910,761,247
		当期利益金	47,209,401,105
資産合計	2,389,567,077,639	負債・剰余金合計	2,389,567,077,639

平成27事業年度 特別勘定 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	113,470,909	受取手数料	
支払手数料	24,464,561	買取手数料	361,598,760
信託報酬	89,006,348		
株式等売却損	1,326	金銭の信託運用益	16,033,254
その他の経常費用	1,184,355,698	株式等配当金等	41,079,905,804
減価償却費	846,806	株式等売却益	15,096,787,530
借入金利息	74,871,231		
債券利息	489,526,600	その他の経常収益	7,762,757
債券発行費償却	214,076,946		
租税公課	387,063,100		
その他の経常費用	17,971,015		
(特別損失)			
有価証券強制評価減	348,634,000		
(法人税等)			
法人税等	7,706,225,067		
法人税、住民税及び事業税	7,706,225,067		
(当期利益)			
当期利益金	47,209,401,105		
合 計	56,562,088,105	合 計	56,562,088,105

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。

(3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。

5. 財務諸表等作成目的及び想定利用者

財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。